

「選択と集中」

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆狭山市駅西口再開発事業について

多くの地権者や市民の意向だけでなく地権者の今後の生活や狭山市の将来のためにも、一日も早い事業認可と早期の工事着工が必要である。

駅前には重要な活動拠点・交流拠点・そのまちな顔であり、潜在的に多様な都市機能の需要がある。またバリアフリー社会の実現や災害に強いまちづくりのために地形等も考慮した一定面積の整備をすることが必要である。これからは事業の優先順位を明確にし、集中的・重点的な整備を進めていくことが、行政サービスをアップさせ、市民満足度を高め、成熟化社会に備えることにつながる。そして、スピーディーに事業展開していくことが総合的な事業予算の大きな縮減につながると考えられるが、説明責任をどう果たすのか。

◆入曽駅東口整備事業について

西口の次は入曽駅。都市計画決定に向けての具体的な手順と茶農協・小学

校問題がどうなっているのか。更に財源的な手当てがどうなっていくのか。

市長 今年度、事業区域及び周辺の現況測量調査を実施しているところであり、今後、都市計画決定に向け、地元権利者や関係機関との協議を進めていく。茶農協の用地取得や入間小学校統廃合の問題については、十分協議調整していく。財源については、補助施策の有効活用を図り事業を推進していく。

◆避難所及びその周辺整備について

避難所によっては周辺道路の幅員が狭く、車のすれ違いや物資を搬入する大型車両の出入りが難しい箇所がある。また搬入路や緊急車両の出入りが複数ないために、災害時に車両の出入りが困難な箇所もある。避難所周辺の道路拡幅や避難路の整備にも目を向け、徐々に整備を進めるべきでは。

◆学校給食について

学校行事の際に給食を止める機会を利用して、学校で保護者に定期的に試食会を開いてはどうか。「食育」啓発や栄養指導だけでなく、特にPFI方式に移行する計画の中では学校給食そのものの評価システムが必要では。

◆教育長

現在、PTA等を通じ試食会を行っているが、より多くの保護者に試食してもらえする方法を評価システムの一環ととらえ研究していく。

一般質問

財政白書／キッズトライアスロン

吉池 美耶子 議員
(未来フォーラム)

◆客観的な数字を共有

当市は、現在、行財政改革を進め、健全な市政運営を目指している。市民にわかりやすく市の財政状況を解説分析しているが、これからは更に施策別、部門別、比較や推移、水準等の数字を示したり、それらを図表やグラフで見やすくした財政白書を作成してはどうか。市民、職員、議員、首長がこれらの客観的な数字を共有して議論することができると。財政運営の効率化や事務事業の最適化、改善効果、費用対効果は大いに期待できるものである。

市長 行財政改革を進めていく中で、市民への説明責任は必要不可欠であり、市の行財政状況を分かりやすく正確に、適切な時期に公表していくことの大切さは認識している。財政白書の作成は、こうした情報公開の延長にある。市政全般の情報公開の充実にも資する必要なものと考えている。これまでも、広報紙や市のホームページに財政状況を掲載しているが、まずは財政に係る情報提供の充実を先決に考え、今後白書の作成について検討していきたい。



狭山でトライアスロンを！

◆狭山の子供たちに体力と夢を

本年、7月に入間川小学校でダイアプラン構成市の所沢市、入間市、飯能市、狭山市主催でキッズトライアスロン大会が開催された。約230名の小中学生が鉄人レースに参加した。当日、集まった人々は、とても熱い感動を得た。子供たちの体力が低下している昨今、こういった大会を主催することで、参加の機会を提供し、近隣市から狭山市に参加者や家族に来ていただく。企業のご協力や退職された地域の方々の力をお借りして市民が活躍するキッズトライアスロン大会を継続開催してはどうか。まちの活性化にもつながる。

市長 今後、市の体育事業等を計画する中で、選択肢の一つとして考えていきたい。

◆教育長

新たなスポーツの取り組みについては、既存事業の充実を図る必要性から、今後、関係団体等と協議する中で検討していく。

狭山市雇用創出プラン について

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆狭山市は製造品出荷額県下一を誇る工業都市であり、法人数をみても3千社が市内に所在し、他市にない雇用の創出ができる環境にある。市内企業の従業員採用計画の1割から2割を狭山市内の在住者から採用してもらえよう、市内企業と協議してみてもどうか。雇用環境が厳しい状況の中において、市内で雇用の創出ができるならば、若い人たちにとって狭山市に住むことが魅力の一つになると思うが。

市長 雇用情勢の厳しい中、市としても、更なる雇用の確保や促進に向けた取り組みが重要な課題になっていると認識している。平成17年度より、若年者の雇用支援を図るべく、セミナーや雇用窓口を開設しているところだが、今後、新規採用者募集時期に合わせ、工業会を始め、各企業に対し、市内在住者の採用を文書等で依頼するなど、積極的に狭山市民の雇用確保を働きかけていく。また、団塊の世代の退職後を見据えた事業実施についても検討していきたい。

(7) ◆ゼロエミッションをめざして
世界の環境先進都市では、リサイクル



ル率を上げることがもとより、ごみを燃やさない・埋め立てないといった、ゼロエミッション(ごみゼロ)に取り組んでいる。「脱」焼却・「脱」埋め立てにより、二酸化炭素の発生や焼却灰がなくなり、地球温暖化の防止や最終処分場の問題も解決される。そして何より、焼却場がなくなることにより、老朽化に伴う焼却炉建替えの心配も解消され、大きな経費の節減にもつながる。狭山市は全国で3番目にリサイクル都市を宣言し、環境先進都市を掲げており、他市町村に先駆け、ゼロエミッションに取り組むべきでは。

市長 ゼロエミッションは、環境への負荷をなくし、資源の有効活用を図るもので、資源循環型社会の構築に大きく貢献するものと考えているが、現在、市ではリサイクル率30%の達成を目指しているところである。まずはこの目標達成が先決であり、ゼロエミッションについては、その後の更なる取り組みの一つとして検討していきたい。

一 般 質 問

全庁挙げて 西口開発に取り組むとき

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆①狭山市駅西口市街地再開発事業は昭和60年の第2次総合振興計画を端緒として、20年の歳月を経て事業認可にこぎ着けようとしています。これまでかけた労力、経費、権利者の私権の制約や協力を考えたとき、市の責任は重大であります。実施に向けた財源確保のために第3次総合振興計画の見直し、職員の給与の削減も含めて全庁的な協力的体制で事に臨む必要があります。



③資産の売却については、入間川小学校跡地のD街区やF街区の移転用地の残りの部分やC街区についても資産の売却を検討すべきと考えます。

市長 ①地権者のおおむねの合意ができていないこの機を逃したら、事業の実現は不可能になる。今後、予定していた振興計画事業を精査し、歳出削減や歳入確保に全庁一丸となって取り組んでいく。また、人件費についても自らの期末手当を5年間50%減額するうえで、一般職員には期末勤勉手当を同期間、職階等に応じ20%から10%減額することなどをお願いしている。③民間への資産売却については、入間川小学校跡地は可能な範囲で計画的に行うことにしているが、中央公民館周辺のC街区についても、一部資産の売却を視野に入れ、財源確保に努めていく。

◆地域猫について

地域猫は市民の手による餌やりと清掃活動、不妊手術など地域の理解を得ながら各所で見られます。動物愛護と社会的良識に基づいた地域猫活動に市としても社会的理解の得られるようご協力をお願いします。

市長 猫に愛着を持つ方々が、近隣の方々の理解と合意のうえで取り組んでいくことが基本と考えるが、市としても専門的な知識を有する県動物指導センターと連携し、対応していきたい。

障害者も

自立できるような社会に

高橋ブラクソク久美子議員
(無 所 属)

◆普通学校でも障害児の受け入れをー特別支援教育体制の構築と学校のバリアフリーー

これからの特殊教育は、障害のある児童生徒の視点に立って、一人一人のニーズに合わせ必要な支援を行わなければなりません。個別教育支援計画の策定「特別支援教育コーディネーターの設定」「交流及び共同学習の機会の充実」などの現状はいかがでしょうか。

狭山市ではバリアフリーの中学校はありません。小学校までは特殊学級に通っても、中学校になると養護学校に行かざるを得ない肢体不自由の児童がいます。少なくとも、1校でもバリアフリーの中学校を造ってほしいのですが、いかがですか。

教育長 個別教育支援計画については、策定に向け、特別支援教育コーディネーターに研修を実施していく。特別支援教育コーディネーターについては、全小中学校に配置済みだが、今後研修等を継続していく。交流及び共同学習については、既に意図的、計画的に取り入れている。中学校校舎のバリアフリー化については、生徒の障害

状況等を把握する中で検討していく。

◆障害者自立支援法の影響は

障害程度区分、支給要否等を決定する「審査会」はどのようなものになるのか。狭山市は様々な支援を供給できますか。支援費の1割負担はどうなるのですか。

就労支援センターをつくるために検討を重ねてきましたが、今後どのようなになりますか。

福祉部長 審査会の委員定数等は政令で定めることになる。自己負担は原則1割となるが、負担増とならないよう所得に応じ上限額が設定される。

市長 障害者就業生活支援センター事業には、都道府県が取り組んでいく。

◆狭山市職員倫理条例の制定を

狭山市に倫理条例を制定し、規定を設け、コンプライアンス宣言としてはどうでしょうか。また、週1回コンプライアンス宣言を読み上げるなど、朝礼をしてはいかがでしょうか。

市長 職員の高度な倫理感を醸成する方策として研究していく。

◆良好な環境を次世代に引き継ぎたい

緑の保全の基本計画の進捗、維持管理の状況はいかがですか。くぬぎ山地区でのダイオキシンの検査状況はいかがですか。

環境部長 市有地のダイオキシン類の測定実施については、県等の意見を聞く中で対応していく。県の調査結果では、焼却炉跡地付近以外の場所では環境基準値を下回っている。

問 質 般

学校給食センター 文化施設の充実

猪 股 嘉 直 議員
(日本共産党)

◆給食センター建替えて民間委託に変更した。建設・事業費用が安い、民間のノウハウを活用できると。子供たちの給食を、財政から検討すべきでない。民間のノウハウは過大評価すべきではない。社会問題になっているマンション等の耐震強度偽造問題の背景は、建築確認・検査を民間に開放した結果だ。文科省の調査では給食センター調理部門の民間委託率は17・1%。当市より財政の厳しい自治体が直営。

①建替え候補地の柏原小学校では、隣接する自治会の住民が反対の嘆願署名2840人分の提出を準備。主な理由は「高圧線下に食品工場を建設することが危険」。全国で高圧線の下に学校給食センターを造っている例は？

②「一日に30〜40台の車の出入りがあり」子供にとつて大変危険。どのような搬入道路を造る計画か？

③子供たちの遊び場、築山を壊して建設。築山には自然の動植物もたくさんいる。学校で飼っていたウサギやインコのお墓もある。教育委員会は築山を壊すのか？

④候補地の見直しと、直営方式に。以



柏原小の築山

上、教育長の見解を。

教育長 ①岐阜県可児市でも高圧線下に整備事業を進めている。②柏原小学校北側市道の拡幅が、柏原中学校敷地内に通路を設けるかで比較検討している。③同学校敷地内に代替的施設を設ける予定である。④候補地については、学校関係者や付近住民の意見をしっかりと聞いていく。実施体制については、民間委託化に踏み切らざるを得ないと結論つけたものである。

◆文化施設について

市民会館の「音響設備」「舞台の花道を長く」「控室のモニター設備で舞台の映りが悪い」と。

稲荷山公園に「野外ステージの設置を」と。以上、市長、部長の答弁を。

市民部長 音響設備の改修、花道の延長は難しい。控室モニターは新しいカメラの設置を検討していく。

市長 常設野外ステージの新設については、県に要望していく。

充分な準備を／ 介護保険・自立支援法

大 沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆介護保険について

①次期計画を策定するにあたり、市ではどのようなサービスを確保していく予定でしょうか？

②可能な限り基金を繰り入れ、値上げ抑制を図っていただきたいと思いますが、保険料・区分設定はどのようになるのでしょうか。

③「地域包括支援センター」設置にあたって、既存の在宅介護支援センターは、今後どのようになりますか？

④10月から導入された施設入所者の居住・食事負担（ホテルコスト）について実態調査を行い、市独自の利用料補助をお願いします。



誰もが安心できるサービスを

⑤負担軽減策についての周知は？
福祉部長 ①特別養護老人ホーム、老人保健施設等整備していく。②保険料の基準月額額は3422円、段階設定は低所得者の負担軽減のため、7段階にしたい。③今後も支援センターの窓口的役割等を担っていただく。

市長 ④負担軽減対象者の状況に応じた助成を実施していく。⑤随時対象者に周知するほか、市のホームページ等に情報掲載していく。

◆障害者自立支援法について

①障害認定について、狭山市での対象者はどの位で、5段階区分ではどのような割合になるでしょうか？

②どのような組織で障害認定を行うのでしょうか。

③利用者負担について、これまで市が行ってきた各種福祉サービスはどのようにになりますか？

④市独自の利用料補助制度についての検討は？

⑤地域生活支援事業の移送サービスは今後どのように進めますか？

⑥手話通訳派遣事業は現行のとおり、無料で派遣を行ってほしいと考えますがいかがでしょうか？

市長 ①対象は約140名、約7割が要介護3〜5と見込んでいる。②認定調査員や医師等による審査会を予定している。③応分の費用負担をさせていただく。④独自の減免制度は考えていない。⑤サービス低下を招かないよう進めていく。⑥現行どおり実施していく。

一 般 質 問

財政破綻の恐れ

中 川 浩 議員
(プロジェクト21)

◆狭山市駅西口駅前整備 歩行者優先に見直しを

駅前には大通りがあり、その大通りの向こうにロータリーがある駅前の造りは、歩行者に優しい駅前と言えるか？西口の今の計画は、そういう計画だ。送り迎えの車がロータリーに入らずに大通りで人を降りさせたり、大通りをスピード出して通過する車が出てくるのが予測される。

市長 検討した結果、地域活性化のため、回遊性を持たせたものである。
まちづくり推進部長 車の駐車等を防止する観点から、都市計画道路沿いに、植樹帯設置を検討していく。

◆財政破綻の恐れ
市の財政見直しは、来年度から向こう20年間で、借金しても216億円予算がオーバーする。11月29日に市長が提出した資料には『このままでは財政破綻を招きかねない』と書かれていた。来年・再来年度45億円の予算オーバーをどう埋めるか。狭山市駅西口再開発で大規模な公共施設を造るなど、ムダな税金を使うあたりを受けて、ほかの予算が削減されることが予想される

が、教育・防災・防犯・消防分野への影響は？

生涯学習部長 図書館、公民館等の一部改修工事の先送りを検討している。
学校教育部長 児童生徒に影響が生じないよう、最大限工夫していく。

市民部長 防災事業は、創意と工夫を持って推進していく。防犯事業は、平成18年度については市民要望に沿った事業量を確保できる見込みである。

消防長 広域消防推進による消防体制の充実強化を図っていきたい。

◆緑のトラスト県民投票

「勝てれば、県の10億円のお金を狭山市の緑の保全に使うことができる」と呼びかけていた県民投票は、人口16万人の狭山市が4万5885票で、人口7万人の北本市が7万7659票と大差で敗れた。市は財源の確保を常日頃、口にはしているが、市役所全体としての取り組みはどうだったのか？

市長 組織的な投票活動を試みたが、十分な投票に結びつかなかった。



社会的弱者に 「思いやり」の行政

大沢 正一 議員
(プロジェクト21)

◆今まで、高齢者の医療費負担は69歳まで3割、70歳以上が1割であったが、これからは70歳から74歳までは1割から2割に、現役並み所得者は2割から3割に引き上げられることになった。病院通いの多い高齢者には、例えば1割でも、医療費の増額は大きな負担となるので、安心した老後を保障するためにも深い配慮が必要になっている。

また、現在、狭山市には特別養護老人ホーム6カ所、老人保健施設2カ所、短期入所施設11カ所、デイサービス9カ所が設置されており、合計1767人の方々が利用し、喜ばれている。

ところが、介護保険法の改正に伴い、今まで保険給付の対象になっていた利用者の食費や光熱水費が受益者負担となったために、収入のない高齢者の大きな負担となっている。

市当局として、高齢者の過重な負担にならぬような方策についての考えは、**市長** 低所得者に過重な負担とならないよう、食費等の負担を段階的に低く設定し、所得に応じた定額の負担限度額を設けていくことになっている。当市では低所得者の利用料助成を行って

いるほか、生活実態が生活保護に準ずる方には保険料の減免、利用料の助成を行っているところであるが、今後、更に社会福祉法人の減免実施についても働きかけていきたい。

◆現在、市内には身体、知的及び精神の障害者、合計4916人が登録されているが、そのうち、精神障害者の登録者数が少ないのが意外である。その改善策として手帳所持者に対するメリットの拡大や社会環境の改善を図る等の一層の努力が望まれるが。

市長 今後、市としても精神障害者保健福祉手帳取得のメリット拡大が図られるよう、関係機関に働きかけていく。

◆障害者が受けている福祉サービスは「最低限度の生活を営む」ための手段であって、収入のない障害者のほとんどは今まで無料であった。ところが自立支援法の適用によって、原則として1割負担となってしまった。一方、精神障害者は従来「通院医療」の95%が公的負担であったが、これからは《1割から3割》の自己負担になり、これはまさに自立に逆行したものである。社会的弱者である障害者に「思いやり」のある行政執行を強く望む。

市長 障害者自立支援法の成立に伴い、障害者の就労支援強化が図られ、特に障害者就業生活支援センター事業については、都道府県が主体となって取り組むことになった。当市でも事業実施に向け検討を重ねてきたところだが、今後は県事業として取り組んでいく。

一 般 質 問

西口再開発事業の 財源確保は

大島 政教 議員
(プロジェクト21)

◆西口再開発事業に係る一般財源の確保は、振興計画事業の一定期間の凍結や見送り等で多額な経費削減が行えない場合、極めて困難と執行部は答弁。再開発事業が本格化する中、市民生活に直結する建設部・環境部の実施事業へも影響が考えられるが、どのように平成18年度予算編成をされるのか。

建設部長 市道整備について、1路線整備を複数年の継続事業とすることや、費用対効果の高い事業に優先して取り組んでいくなどの必要がある。

環境部長 現行の振興計画実施計画に位置づけられる事業についても、事業費や事業実施時期等の見直しを避けられない状況にあると認識している。

◆地権者の合意は

西口再開発事業見直しを求める地権者の所有地は、再開発事業区域約29000㎡、約4分の1の7100㎡になる。更に地権者・借地権者40数名から、「狭山市駅西口開発は民の力で」という意見もあった。内容は「現在の都市再生機構のやり方では、地権者等の先々の営業や暮らしを考えると大きな不安を禁じ得ず、生活再建か

らは程遠い。また、このままでは狭山市の財政悪化、市民サービスの相次ぐカットを招く。駅前整備は歩行者が安全に利用できるものにとどめ、市を施行者とし、都市再生機構は即、撤退すべき。」というもの。これでも、市長は地権者のおおむねの合意ができたと言われるのか。

市長 現在、67世帯の権利者のうち80%を超える世帯の方々と、事業を進めることで個別ヒヤリングを行っていることから、おおむね合意しているものと考えている。

◆狭山市は不交付団体であるのに、なぜ財政破綻し、財政再建団体になるのか。プロジェクト21は、西口再開発事業を狭山市の財政に見合った事業にしてほしいと願っている。このままでは狭山市民の全体の生活安全が守れなくなることも考えなければならぬ。

市長 支出額が歳入を上回る状態が継続し、その額も多額になれば、不交付団体でも財政再建団体になる恐れがあると考える。



火の車